



2023年11月6日

各 位

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 櫛 田 誠 希
(コード番号 8511 東証プライム)
問 合 せ 先 コーポレートガバナンス統括室長 日比 健太郎
(TEL. 03-3666-3184)

「当社が目指す経営の長期的展望」の策定・公表等について

当社は、2021年11月19日に策定・公表した「中期的な経営方針」及びそれを踏まえた第7次中期経営計画に基づき、証券・金融市場のインフラを支えるプライム市場上場企業として、コーポレートガバナンスの強化とともに、2025年度末までにROEを5%とする経営目標を掲げ、収益性と資本効率の向上に経営努力を傾注してきました。こうした取り組みの結果、今般、2023年度第2四半期決算を踏まえて算出した2023年度の業績試算値をもとにすると、今年度において「中期的な経営方針」で掲げたROE5%目標を想定よりも2年前倒しで達成する見通しとなりました。また、市場における当社の企業価値評価も、PBRがこのところ1倍近辺で推移するなど、着実に向上してきています（参考）。

このように、これまでの当社の経営努力が一定の成果を挙げ、節目を迎えたと考えられることを踏まえ、当社としては、今後の経営に関する考え方を改めて整理することが適切と考え、取締役会において累次の議論を行って参りました。

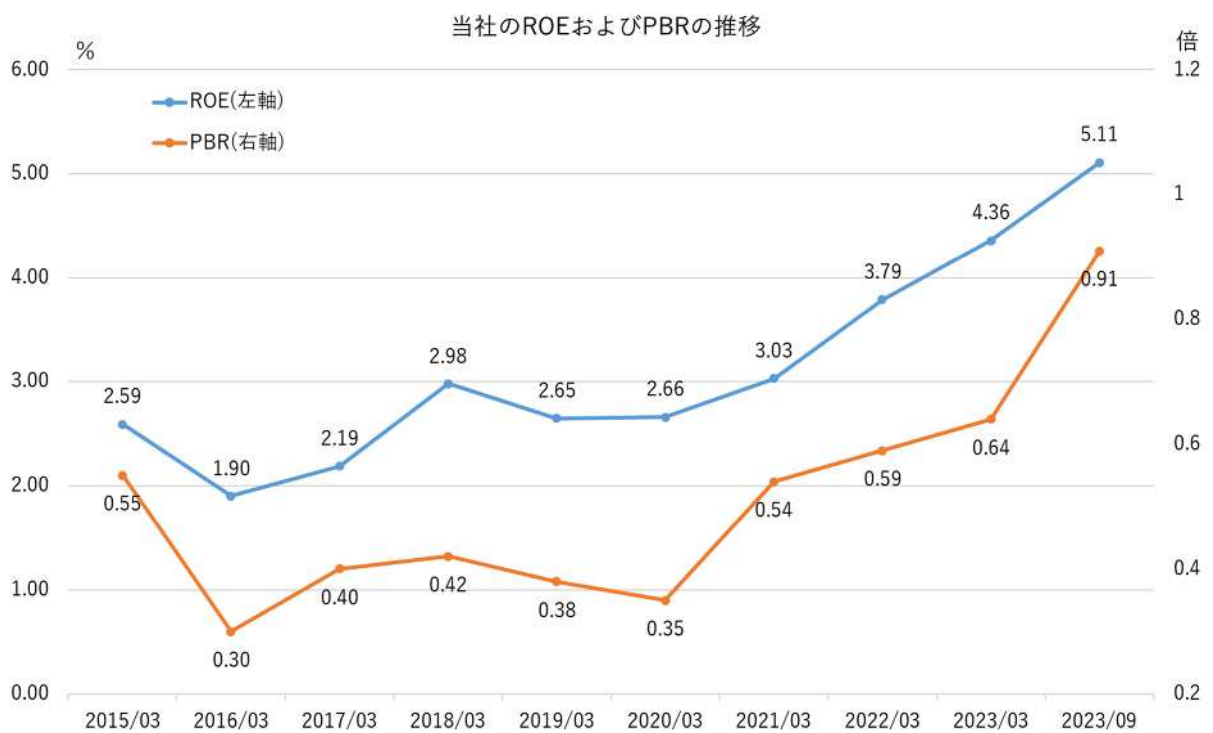
その結果、当社としては、①まず、当社が目指す経営の長期的な展望を整理し、②その長期的展望を踏まえて、具体的な事業戦略に基づく中期経営計画や、株主還元方針を策定する、という二層建てで今後の経営を考えていき、かつ、それらを公表することが適切との結論に至りました。

そこで、当社は、今般、「当社が目指す経営の長期的展望」（別紙1）を新たに策定するとともに、それを踏まえて、2025年度までの第7次中期経営計画については経営目標を上方修正（別紙2）することとしたほか、新たに、「第7次中期経営計画期間中の株主還元方針」（別紙3）を策定し、公表することとしました。なお、2021年11月19日に策定・公表した「中期的な経営方針」については、その役割を果たしたものと評価できることから、今般策定した長期的展望等に発展的に吸収することとしました。

当社としては、当社が掲げる経営理念と今回策定した当社が目指す経営の長期的展望や修正した第7次中期経営計画のもと、証券・金融市場のインフラ機能を担う証券金融会社として、高い財務の健全性維持の下で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、今後もグループ企業の総力を結集して取り組む所存です。

以 上

<参考> 当社の ROE と PBR の推移



(注) 2023年9月末 ROE は 2024年3月期業績試算値から計算したものの。

当社が目指す経営の長期的展望

1. 当社が目指す将来像

証券・金融市場のインフラ機能を支える我が国唯一の証券金融会社として、証券・金融市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値の向上を実現する、機動性・柔軟性に富んだ特色あるユニークな企業を目指す。

2. コーポレート・メッセージ

Be unique, Be a pioneer.

唯一をつくる、開拓者であれ。

3. 長期的な方向性

当社は今後とも、我が国唯一の証券金融会社として証券・金融市場の参加者の取引ニーズに機動的かつ柔軟に対応し、市場の発展に貢献することを通じて、高い財務の健全性維持のもとで持続的な成長・企業価値向上に向けて、グループ企業の総力を結集して取り組む。

こうした経営の方向性の下で、今後も資本コストを意識しながら、着実な収益基盤の強化と資本効率の安定的かつ着実な向上に努め、ROE については、8%の水準を意識しながら、今後もその着実な向上に向けて取り組んでいく。

併せて、株主還元については、第7次中期経営計画の期間（2023年度から2025年度までの3事業年度）においては総還元性向100%を継続するほか、その後も株主還元の充実に努めていく。

こうした経営の取組みを通じて、PBRについても1倍超の市場評価の定着を目指す。

また、指名委員会等設置会社の機関設計のもと、取締役会・各委員会審議の実効性の一層の向上や情報開示のさらなる充実、厚みのある人的資本の形成に注力しつつサステナビリティ課題にも取り組み、コーポレートガバナンスの強化に努めていく。

以 上

第 7 次中期経営計画の経営目標の修正

当社の目指す長期的な展望および 2024 年 3 月期の業績を踏まえ、第 7 次中期経営計画の経営目標を次のとおり上方修正する。

- ・ ROE：安定的に 5 %を上回る水準を維持するとともに、さらなる向上を目指す。
- ・ 連結経常利益：安定的に 100 億円超を維持するとともに、さらなる向上を目指す。

(参考) 修正前の経営目標

2025 年度までに、連結経常利益 100 億円、ROE 5 %の達成を目指す。

※なお、上記修正に伴い、業績連動としている当社役員報酬の賞与および株式報酬の参照指標および反映方法の基本的な構造については変更せず、株式報酬の進捗見込みに基づく基準値については、所要の変更を行った。

以 上

第 7 次中期経営計画期間中の株主還元方針

株主還元については、さらなる充実を図っていく観点から、2023 年度以降 2025 年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向 100%を目指す方針を継続する。

なお、配当については、従来から積極的に実施してきたが、2023 年度については、44 円に増配し、2024 年度から 2025 年度までの間、配当性向 70%を目安に、積極的な配当を行う。

(参考) 修正前の株主還元方針

株主還元については、2021 年度以降 2025 年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向 100%を目指します。

また配当については、1 株当たり年間配当金額が 30 円を下回らない範囲で積極的な配当を目指します。

以 上